

# 国民性に関する意識動向調査

前田 忠彦 データ科学研究系 准教授

## 【はじめに】

統計数理研究所では「日本人の国民性調査」を1953年以来継続実施しており、中間年にはその関連調査を実施して、5年に1度の本調査の実施に備えている。関連調査は、本調査で利用されている項目の中間年の動向を探る目的の他に、調査法研究、新しい調査項目の開発など、複数の目的を担っている。調査科学研究センターで過去2年間実施した「多摩地域住民意識調査」もこうした複数の目的を担った中間年の調査研究である。ここで紹介する「国民性に関する意識動向調査」は規模の大小や調査方法の違いはあれ、2007年度、2009年度、2011年度にも実施されてきたもので、ここでは、2012年度中に実施された調査について簡単に概要を紹介する。

2012年度調査は、2つの調査モード(面接法、留置法)で実施したことと、いわゆるパネル調査の第1回調査として設計した点に特徴があり、同意が得られた調査協力者には、今後1年間隔で計3回程度、調査協力をお願いする予定である。

## 【2012年度動向調査の概要】

「国民性に関する意識動向(2012年度)調査」は次の通り実施した。

[目的] 日本人の国民性に関わる調査項目のうち、東日本大震災やその他の社会情勢の変化を受けて、従来の調査から意識の大きな変化が予想される項目の動向を探る。また、震災後の意識や行動の変化そのものをテーマとした質問や、地域活動等の新たな質問項目により国民性研究の新たな局面を捉えるきっかけとする。調査モード間の比較研究を行うと共に、本調査はいわゆるパネル調査の第1回目の調査としても位置づける。

[調査方法] 面接聴取法および留置法による。

[調査内容] 身近な事柄についての意見、人間関係観・自然観、不安感、東日本大震災前後の意識や行動、地域活動への参加やそれをめぐる意識、選挙への参加等。

[調査対象者] 全国の20-79歳の男女個人

[標本設計] 層化二段無作為抽出

面接法 250地点 3000名(1地点12名)

留置法 250地点 3500名(1地点14名)

[調査時期] 2013年1月中旬～2月中旬

[回収状況] 面接法:1528/3000 回収率50.9%

留置法:2114/3500 回収率60.4%

[調査不能の内訳] 次表の通り(調査不能全体に対する割合):

調査法	一時不在	本人による拒否	それ以外の拒否	その他の理由
面接法	24.6%	32.4%	20.2%	22.8%
留置法	21.3%	34.2%	20.1%	24.5%

調査不能理由の分布はそれぞれの方法の特徴を反映しているものと思われるが、割合に統計的に有意な差はない。

## 【調査モード間の比較例】

調査モード間の比較例を一項目のみ示す。図1は国民性調査の継続項目 #8.6 “選挙への関心”(#は国民性調査内での整理番号)で、「あなたは衆議院の総選挙があるとき、ふつうはどうしますか?」という質問への回答である。国民性第12次全国調査(2008年、面接法による)では図の左の選択肢から40%、48%、6%、5%であった。図では男女を合わせた総数の他に、男女別の回答も示している。男性のほうが両方の調査モードで投票意向が強い回答になっている。その差の他に面接のほうが「なにをおいても投票する」という回答の割合が多い点も特徴的である。こうした差の本当の原因は必ずしも明らかではないが、した2012年度調査でもいくつかの項目でこうした調査モード間の差が観察された。

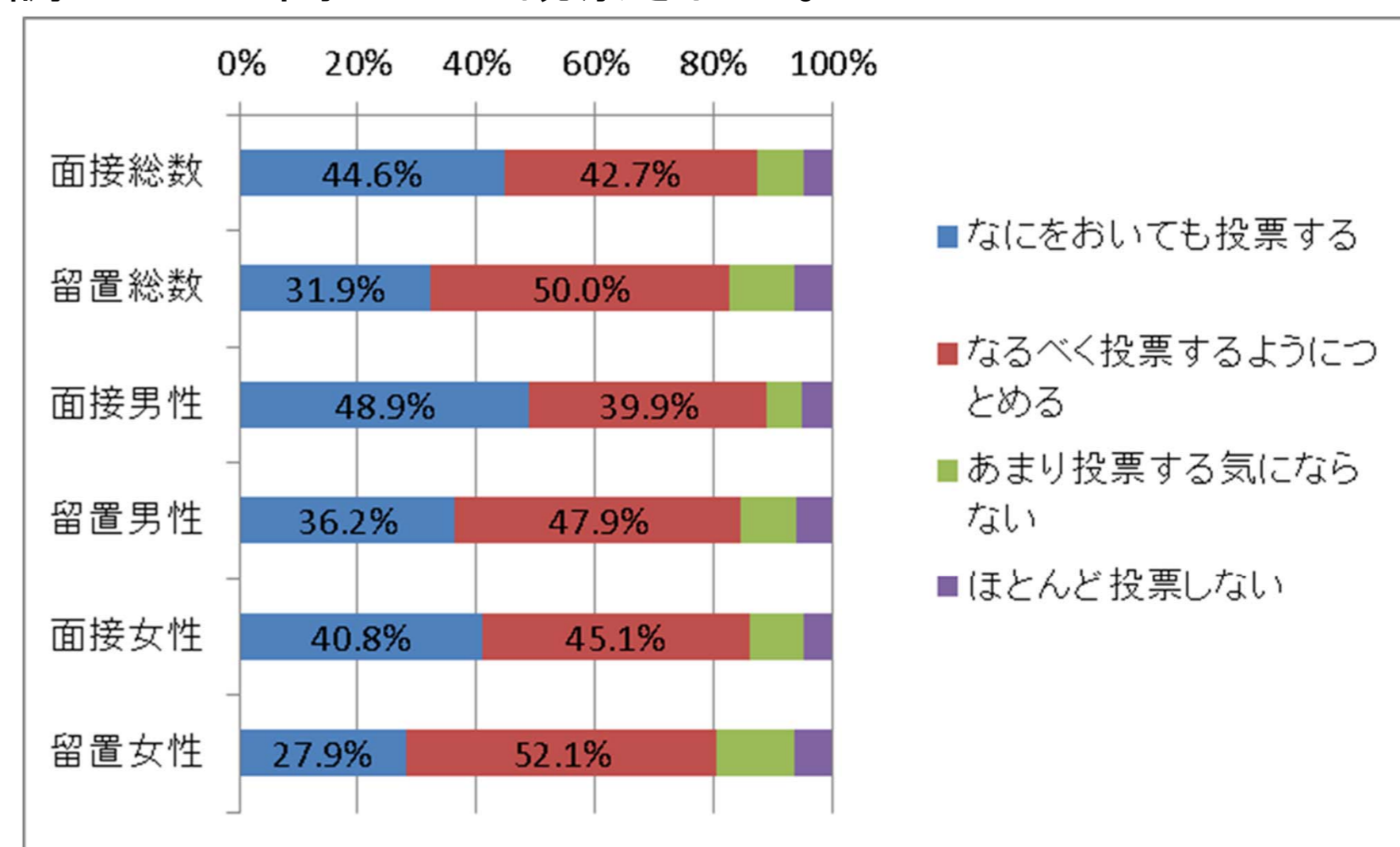


図1. “選挙への関心”に関する面接法-留置法間の差

## 【震災後の意識・行動の変化の例】

調査では震災前後で意識や行動の変化があったかといった点についても質問した。たとえば、面接調査の結果であるが、「節電・省エネルギーについて考える機会が増えたか」という質問に対して「増えた」という回答が多いのは、性別では女性、教育面では短大卒以上の学歴を持つ人、就業状態では就業者(パート・通学含む)、地域では関東・近畿などである。図2は地域とのクロス集計のグラフ表現である。

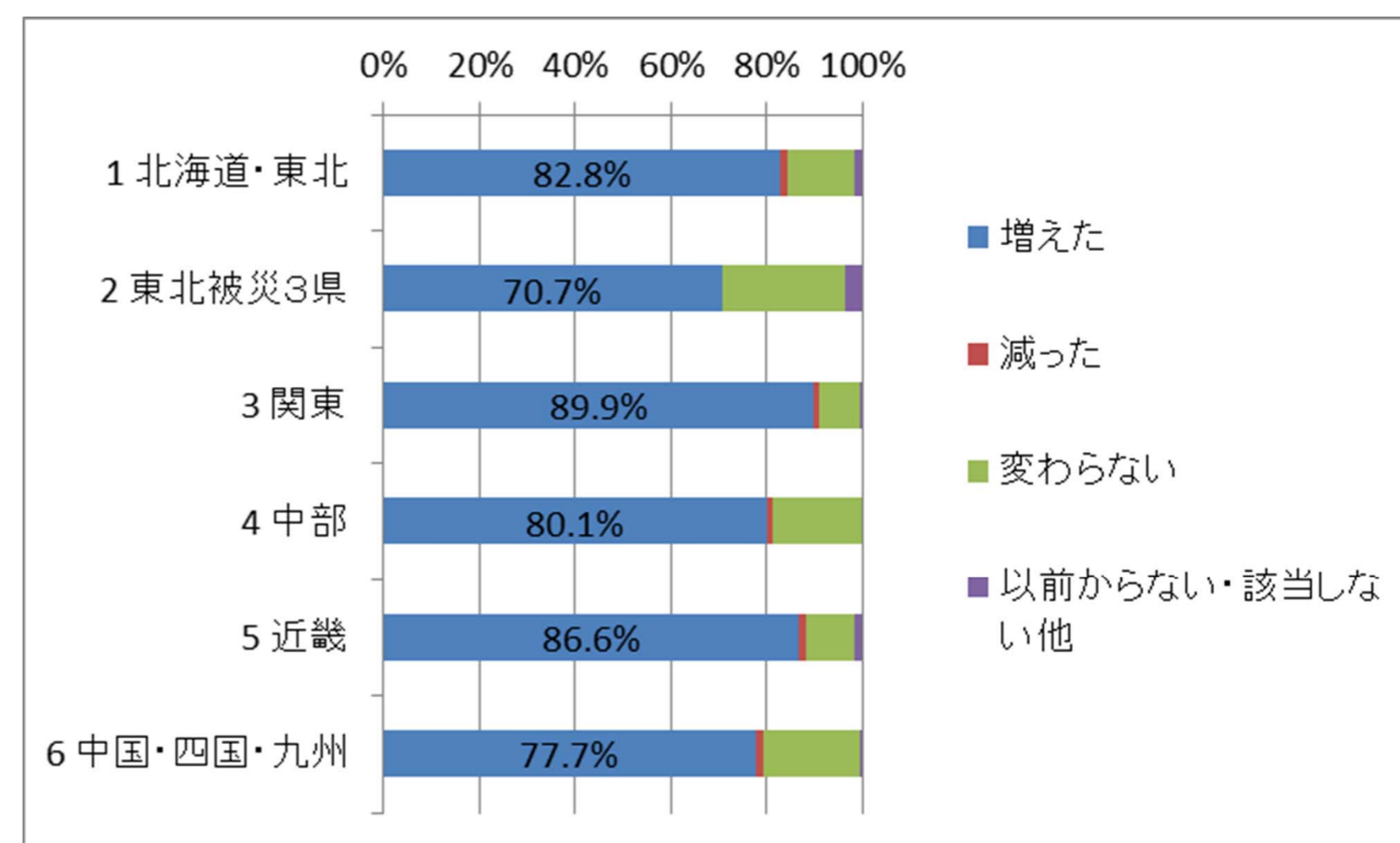


図2. “節電・省エネについて考える機会”に関する地域差

## 【むすびにかえて】

こうした様々な項目に対する分析を進め、2013年度の「日本人の国民性第13次全国調査」に備えている。